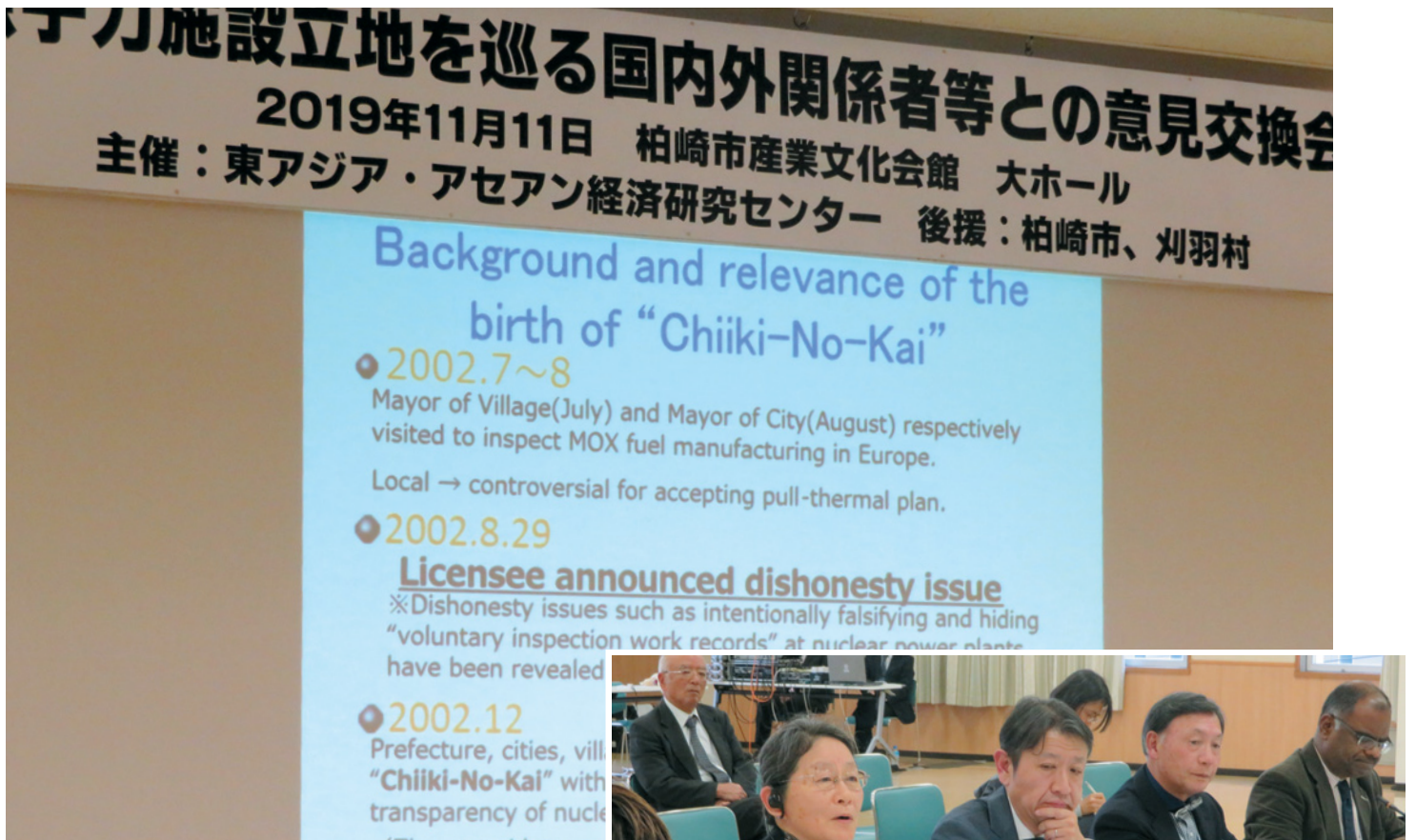


地域の会

～ 11月定例会・12月定例会 概要 ～

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。



2019年11月11日、柏崎市産業文化会館で開かれた『原子力施設立地を巡る国内外関係者等との意見交換会』に、桑原会長、石坂副会長、高桑副会長の3名が出席し、海外に向けて地域の会の活動を紹介した。



今後の「地域の会」定例会の開催案内 ※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

第200回定例会

日時：2020年2月5日(水) 18:30～20:50
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

第201回定例会

日時：2020年3月4日(水) 18:30～20:50
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。 <http://www.tiikinokai.jp>

情報共有会議での 委員とオブザーバー所感について

● 11月に実施した原子力防災訓練で様々な課題が明らかになった。課題に対

● エネルギーミックスで評価される原発はクリーンで安価、安定供給が可能とされるが、事故時のリスクの大きさを考えても評価は妥当なのか。日本のエネルギー政策は原発をゼロとして振り出しに戻り次のステップに進むべき。

【委員所感】

● 7機関のオブザーバー代表者を迎え、「情報共有会議」を開催した。今年も国や県、市・村・事業者に向けて、委員それぞれが所感を述べた。



● 日本におけるエネルギー供給の現実、正しい数値を国民に周知し認識されるよう広報することを国に強く要望したい。安定した低廉な電力供給を行うことは電気事業者の使命であり責務。柏崎刈羽原子力発電所6・7号機の再稼働は不可欠。立地の再稼働は不可欠。地域の産業の発展、住民の生活向上、街の存続のため特段の対応を図っていただきたい。

● 台風被害による大規模停電など、今後の電力安定供給の問題解決に向け、第5次エネルギー基本計画の確実な実行が不可欠。国は低炭素化と再生可能エネルギー大量導入を前提に原子力を含む電力の安定供給に積極的に関わってほしい。また、国民や立地地域住民にわかりやすい広報、エネルギー教育を積極的に行ってほしい。

● 応じた反復訓練やインフラの整備が必要。原子力を重要な電源と位置付けた国には、防災に關しても明確に責任を取る姿勢を見せてほしい。

● 専門家が固定観念に捉われ重要な部分を見逃すことが設計不良、対策不備に繋がる。地域住民の疑問を払拭することが住民の安心に繋がり発電所は安全になる。発電所見学で安全対策の進捗状況がよくわかった。今後はそ



● 今の便利な生活から後戻りにはできない。安全を担保できる環境での生活を望んでいる。資源の少ない国として省エネに努め、限りある資源の有効活用は必須。市は再稼働の条件に廃炉計画が含まれているが問題は高レベル廃棄物の処理。最終処分場が決定するまでは敷地内での中間貯蔵として保管する状況もあるという。市長の考えを聞きたい。

● 5年ぶりに住民参加の原子力防災訓練が実施され、

● 立地自治体は廃炉後の核汚染物質を敷地内に長期間保存しなければならぬのか心配。廃炉、解体と簡単にいうがその後どうするのか全く議論がされてない。我々の子や孫に迷惑のかわらないよう議論をしていくべき。

● 昨年10月、規制委員会は原子力災害の防護策を考える上での被ばく線量目安を事故発生から1週間で100ミリシーベルトとした。地元住民には高すぎる値。住民の安全をないがしろにして原発が語られ、再稼働がなされることであってはならない。規制委員会には東京電力の原子炉設置者としての適格性の再審査をお願いしたい。また県には3つの検証について検証委員会の議論を引き続き丁寧をお願いしたい。

● の安全対策をどのように生かすか、管理運用のマニユアルと人への対応が重要。安全・安心な発電所になることを期待したい。

たくさん課題が確認された。原子力発電所でひとたび事故が起きれば住民は多くのものを失う。防災計画が今後より良いものに練り上げられたとしても、根本的にいくつもの犠牲が前提にされた避難計画をつくらなければならぬ。それが核で発電することなのだと思



● 今日の日本には原子力発電所も一定の役割を担ってもらわなければならない。再稼働を望んでいる。国策を進めてきた原子力発電所の要否を立地地域の住民に判断させないでほしい。

● オブザーバーにはそれぞれの立場のリスクに向き



● 合いきちんと判断して、判断したものがスムーズに進むようにリスクを洗い出し低減する努力を続けていくことで安全を醸成していただきたい。安全だといって止めないで安全を追及し続けてほしい。住民の総意におもねって決断する責任を放棄したり責任転嫁をしないでほしい。

● 一番気になっていっていることは避難。発電所事故のリスクは必ずあると思っ

● 核燃料サイクルについて使用済燃料を再処理して使うというが、もんじゅ

● 柏崎刈羽原子力発電所は

全号機が停止しており、発電所が地域の理解を得ることはますます難しくなっている。国が考えているような新規事業は地域の会のような会を含め、簡単にできるものではない。当会の役割を今まで以上にご理解いただき活動費増額を検討いただきたい。



【オブザーバー所感】

■内閣府 荒木政策統括官
(原子力防災担当)



内閣府原子力防災担当の立場は、福島事故の教訓を踏まえた避難計画策定を支援し、関係自治体と共に計画策定をしていく。計画はこれで十分ということではなく訓練や研修等を通してより実効性を高めていく。柏崎刈羽地域は地域全体をまとめる緊急時対応の策定には至っていない。放射線防護対策、屋内退避など住民に理解いただけるようお示ししていきたい。また避難後の生活についても関係省庁と共に検討を開始して作り込んでいく必要がある。今後関係自治体と協力し、しっかりと進めていきたい。

■資源エネルギー庁
覺道資源エネルギー政策
統括調整官



2050年に向けて温室効果ガス80%の削減を目指してエネルギー転換、脱炭素化へ挑戦をしていく。2030年に向けて原子力は重要なベースロード電源という位置付けである。核燃料サイクルについては現在、青森県六ヶ所村の再処理工場を2021年の竣工を目指して審査中。高レベル廃棄物の最終処分については、2年前に科学的特性マップを公表し全国での対話活動を進めている。廃炉については日米連携で技術的な知見共有の取組みを進めている。千葉の大規模発電を踏まえ電力会社間の連携や電力会社と自治体、自衛隊等の連携強化について議論している。

■原子力規制庁

関広報室長



原子力規制委員会では、柏崎刈羽原子力発電所の設置変更許可にやり直しという議論は出ていない。最近のトラブル等では適格性があるのかというご指摘には、安全確保の取り組みが将来に渡り確実に実行されることが必要と考える。今後、保安規定の審査の段階で適格性に関する具体的な取り組みの履行の確認を行っていききたい。また、来年4月からは新検査制度の導入を予定している。現場を重視し常に検査の視点を持って施設の状況、被規制者の活動を監視していきたい。

■新潟県

花角知事



地域の会の15年以上に渡る活動に敬意を表したい。今年3月に県として広域避難計画を取りまとめた。避難計画は訓練を繰り返しながら課題を見つけてフィードバックし、実効性を上げていく。今年度はまず机上訓練を行い、その後、実動避難訓練を実施した。様々な課題やご意見が出されているが、そうした課題を確認することに訓練の意味がある。また、訓練により関係者の対応力を向上させていきたい。また、要配慮者の避難対策などについては、市町村と連携し、一緒に考え避難計画の実効性を高める努力をしていきたい。

■柏崎市

櫻井市長



避難計画の実効性について、柏崎はPAZ(5km圏内)に1万5千人、UPZ(5~30km圏内)に6万8千人が住み、避難時の行動については市のガイドブックに記載し配布している。今回の県の訓練では施設敷地緊急事態、全面緊急事態という2つの事態を想定している。がまず言葉がわからない。「PAZ、UPZ」もわかりにくいと申し上げた。中間貯蔵施設については柏崎市のサイト内に置くつもりはない。現在、6号機は93%、7号機は97%が使用済燃料で埋まっている。東京電力社長には、再稼働までに使用済燃料を排出し容量の80%までにしてほしいと話した。低レベル、高レベルの放射性廃棄物をどうするかという部分に関しては国にしっかりとリードし前面に出してもらう必要がある。

■刈羽村

品田村長



原子力発電所が事故を起こすという前提でモノを考えたことはない。また、事故を起こすはずがないという前提に立ったこともない。村長の職に就いてから事故はあるという想定で村道の強化を行い、地震に対して強化していくことで安全度を高める努力を怠ることなく進めてきた。脱原子力は可能だが、止めた時に我々が必要とするエネルギーをどう賄うのか。他の目覚ましい技術で代替できるようにになった時に止めようという選択肢ができる。様々な現実の状況を前提にモノを考えた時にみんなが正しい認識を持つことが大事なこと。それを踏まえて原子力とどうつきあっているのかということを考えていく。

■東京電力ホールディングス(株)

小早川社長



柏崎刈羽原子力発電所誘致決議から半世紀の長きに渡り地域の皆さまのご支援とご協力に改めて感謝申し上げます。発電所では緊急時の対応力向上を図るために1回程度の頻度で原子力防災訓練を行っている。事故の当事者として避難計画の実効性を高めていくために最大限の協力をさせていただく。また、通報連絡FAXの誤記など、これまで複数回のミスがあった。職員への踏み込んだ意識改革、改善が必要と考え、発電所の全所員が地域の皆さまのところへ伺う全戸訪問を行った。皆さまのご意見を傾聴し業務の改善に繋がっていききたい。再稼働に関しては地域の皆さまのご理解が大前提であり信頼いただけるようしっかりと行動で示していきたい。

柏崎刈羽地域原子力防災協議会・ 作業部会の概要について



前回定例会以降の動きについて各オブザーバーから報告を受け、質疑応答を行った。今定例会では内閣府より、柏崎刈羽地域原子力防災協議会・作業部会の概要について説明があり、活発に質疑応答を行った。

〔前回定例会以降の動きについて〕

避難経路扉の開閉に関する 不適合について

Q 避難経路扉が浸水防止対策としてコーキング(※)処置後に開放できない状態であったとのことだが、なぜこうなったのか。

※コーキング：建築物において、気密性や防水性向上を目的として、隙間を目地材などで充填すること。

東京電力

所内の避難経路については約3か月に一回、経路上に障害物が無いかなど、扉の開閉に支障がないかなど点検を行っていたが、最外部の扉については開閉せずに内部からの扉の確認のみで点検を行っていたため、開かない状態に気づくのが遅くなってしまった。気密対策で閉じられていた扉についても、扉の建具としての機能の確認のみで、開閉するかどうかの観点で確認が行われていなかった。今後は扉が開くかどうかの確認まで徹底して行い、法令に抵触するような状況を防ぐ取り組みを行いたい。

Q

避難経路扉はその後コーキング処理を取り除くことになると思うが、本来コーキングした方がいいということでは無いのか。それを取り除いて、いざという時大丈夫なのか。

東京電力

現時点では電源の多重化等の津波対策を実施済みであり、コーキングが無くても十分対応ができる状況。よって、発電直後コーキングは除去し、扉が開閉可能かどうかの確認を実施した。

Q

訓練用FAXを規制委員会に間違って送信したということだが、前回の誤送信があったばかりなのにどうなっているのか説明してほしい。

訓練用FAXの誤送信 について

東京電力

FAX誤送信については、手順通り訓練用のボタンを押して社内には送付しようとしたが、同日の同じタイミングで11月1日の総合訓練の準備としてFAX宛先変更作業を行っていたため、規制庁をはじめとする誤った送付先に送られてしまったもの。

Q

前回のFAX誤送信の時に複数で確認す

るということだったが、組織的な対応はどうかだったのか。

東京電力

当番者の訓練にについてはダブルチェックを行っていたため押すボタンは間違っていないかったが、宛先変更作業終了を含めた確認はできていなかった。6月のFAX誤記の際に約束したことにについては継続して行っているところであるが、まだ不完全というところがわかった。引き続き、普段の業務の改善に取り組んでいきたい。

Q

今回のFAX誤送信の件は、なぜ地域の会で東京電力から報告がないのか。

東京電力

規制庁からの指摘を受けた直後に説明を実施したことに加え、社内でも不適合として原因と対策を取りまとめたり、ホームページには公表はさせていただいた状況。

〔柏崎刈羽地域原子力
防災協議会・作業部会の
概要について質疑応答〕

Q 原発が稼働している地域で、UPZ(5km圏内)の安定ヨウ素剤の配布が課題になったところはありますか。また、UPZへの配布についてこれから検討していくのか。

内閣府 自治体などから様々な要請をいただいている。配布をどこで行うかについては避難委員会でも指摘があり、自治体と検討を進めていかなければならない。緊急時対応には盛り込んでいきたい。

Q 「政府を挙げて地域の防災計画の充実化を支援する」と資料に記載がある。最大の課題は自家用車避難。それをやらずに充実化といえるのか。厳しい想定で訓練を続けられない限り充実化は図れないと思うがどうか。

内閣府 今回の新潟県の原子力災害時における対応の手順を確認することが主な目的で、予定通り実施できたこと認識している。今後は訓練の回を重ね、より厳しい条件で実施することも必要と考えている。

Q 避難は不可能だと思っている。最終的に実効性のある避難計画ができない場合はどうするのか。

内閣府 核燃料があるのでも避難計画は作らなければならないと考えている。当然、緊急時対応について実効性のあるものにならなければならない。自治体と連携しながら引き続き努力をしていく所存である。

Q 防災協議会は今後どのようなスケジュールでまとめるのか。

内閣府 タイムスケジュールは設けていない。基本的には皆様の安全・安心に係ることなので議論を尽

Q 緊急時対応をまとめるために、どれくらいの山があるのか県と柏崎市に感触を聞きたい。

新潟県 県は広域避難計画の実効性向上を図っているが、国の緊急時対応と密接不可分の部分がある。県の計画も発展途上であり、期限を切るのではなく、しっかりとしたものを作りたい。

柏崎市 作業部会で検討が必要

な課題が5項目挙げられている。そのうち、UPZにおける対応については、柏崎市・刈羽村だけでなく、長岡市など近隣の市町村も絡んだ議論が必要になってくるため、まだかなりの山を登らなければならない。

【委員からの意見】

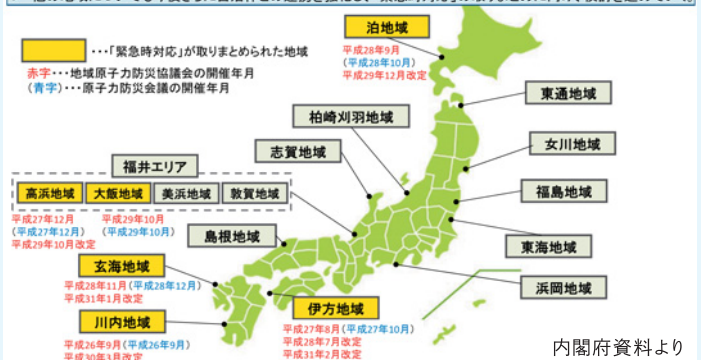
● UPZの避難は放射性物質の放出後なので安定ヨウ素剤を飲むタイミングは避難

する前。一軒一軒配るとはできないので事前配布が必要だと思う。

● 避難は全県民最大の関心事ごとでもある。他の地域に比べて非常に遅れている感触がある。取り戻していたきたい。

3. 「緊急時対応」の取りまとめ状況

▶ これまで、各地域ごとに設置された地域原子力防災協議会において、川内地域、伊方地域、高浜地域、泊地域、玄海地域、大飯地域の「緊急時対応」を取りまとめた(6地域)。今後も、各地域の訓練結果から教訓事項を抽出し、「緊急時対応」のさらなる充実・強化に取り組む。
▶ 他の地域についても今後さらに自治体との連携を強化し、「緊急時対応」の取りまとめに向け、検討を進めていく。



市と村には、安全な避難を求める市民・村民の声を丁寧に取り上げ、「協議会」で検討を重ね、住民の危惧する様々な課題の具体的な解決策を提示して欲しいと思います。

● 納得できる避難計画が取りまとめられる為に、避難当事者となる私達が疑問や意見を出し続けなければなりません。(高桑副会長)

編集後記

避難計画の様々な課題は今後どう取り扱われるのか疑問でした。12月定例会で「地域原子力防災協議会」の説明がありました。

この「協議会」は、内閣府を中心に県市村と国の関係省庁が参加します。避難計画の具体化・充実化を支援し、避難計画を含む緊急時対応を取りまとめます。避難計画の具体的な課題は「協議会」の「作業部会」が順次検討するとしています。